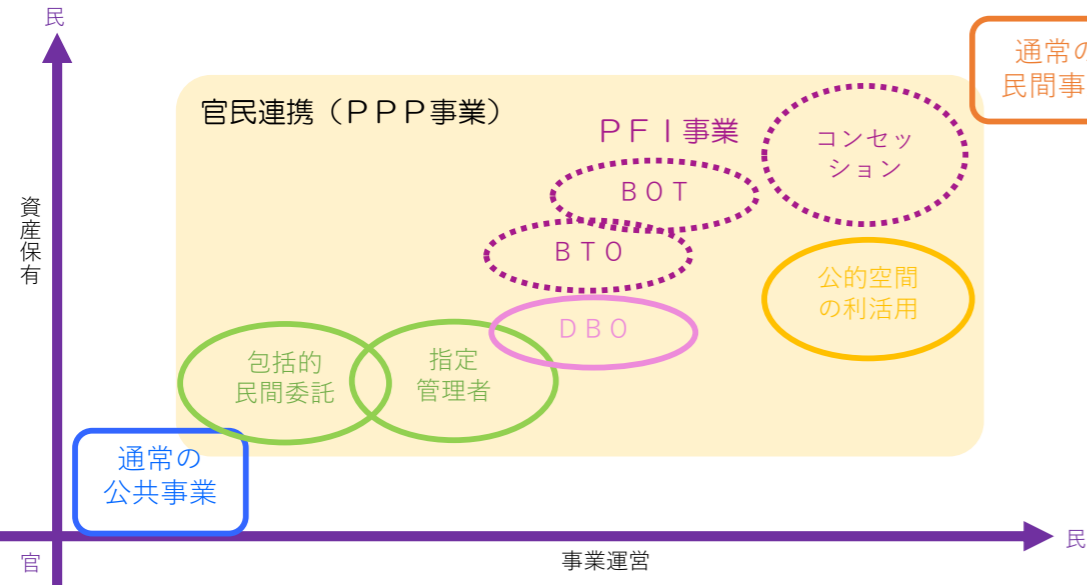


■次年度以降の整備スケジュール（案）

今年度検討結果を踏まえ、次年度以降は計画内容の深度化を図るとともに、本事業における事業方式（従来方式・PPP方式）の検討を行う。ここでは、一般的な従来方式（公設公営方式）及びPPP方式の概要を整理するとともに採用した場合の各整備スケジュール（案）を示す。

＜事業方式について＞



事業方式	概要
従来方式 (公設公営方式)	設計、建設、維持管理・運営の各業務について、それぞれ個別に公共が仕様書等に基づき民間事業者が発注し、当該仕様書等に基づき業務を遂行する方式である。
PPP方式 (公民連携方式)	パブリック・プライベート・パートナーシップの略称で、公共と民間事業者が連携して、それぞれの強みを発揮することにより、最適な公共サービスの提供を実現するとともに、地域の価値や住民満足度の最大化を図る事業の総称である。 設計・建設等から維持管理・運営までを公共が一括発注する公設民営（DBO）方式、PFI方式のほか、維持管理・運営に関するPPP方式としては、指定管理者制度、市場化テスト、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。 なお、本事業では道の駅の施設整備から維持管理運営までの業務を長期にわたり一括契約する公設民営（DBO）方式、PFI方式等が想定される。

※下記整備スケジュール（案）においては道の駅の新設が前提となっていることから、公設民営（DBO）方式、PFI方式といった施設整備を含めた方式を採用した場合のスケジュール例を示す。

＜整備スケジュール案＞

	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)	R9年度 (2027年度)
基本計画	[Progress bar from R3 to R4]						
次年度検討事項		<p>計画内容の深度化</p> <p>事業者ヒアリング（計画段階）</p> <p>計画内容の深度化</p> <p>事業者ヒアリング（FS段階）</p> <p>課題の検討</p>	<p>官民連携手法導入可能性検討業務（FS）</p> <p>■計画のためのヒアリング ・導入施設、規模、土地利用方針の妥当性確認 ・その他ニーズの把握</p> <p>■事業化に向けたヒアリング ・事業スキーム（事業概要、事業手法、事業範囲、事業期間、支払い方法、リスク分担等）の確認 ・附帯事業の実施可能性 ・本事業への関心状況把握</p>				
従来方式		<p>■設計WG（基本設計時） ・出店予定者からの意見を基本設計に反</p>	<p>基本・実施設計</p> <p>設計WG</p> <p>出店者募集要項作成・選定・支援テスト出店</p>		<p>建設工事</p> <p>プレオープン（現道の駅にて）</p>	※完了時期は今後の計画による	
PPP方式			<p>事業者選定業務（AD）</p>		<p>設計・建設</p> <p>設計・工事監理モニタリング（MO）</p>	※完了時期は今後の計画による	

※道路の付替え、太田川の整備を行う場合は工程の見直しが必要となります